



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,605	△1.3	371	25.1	441	21.7	449	439.5
29年12月期第2四半期	8,717	△6.2	296	△15.6	362	△11.0	83	△61.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期第2四半期	127.52		—					
29年12月期第2四半期	22.68		—					

(注) 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	16,343	10,802	66.1
29年12月期	16,757	10,903	65.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 10,802百万円 29年12月期 10,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年12月期	—	3.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 平成30年12月期(予想)の期末の配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計を「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の期末の配当金は3円、年間配当金の合計は6円となります。
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△1.3	100	△42.4	200	△33.3	180	—	49.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年12月期 2 Q	3,860,000株	29年12月期	3,860,000株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	392,659株	29年12月期	189,509株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 2 Q	3,523,379株	29年12月期 2 Q	3,671,059株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
平成29年12月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

平成30年3月28日開催の第49回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年12月期の配当予想
期末 3円00銭
- (2) 平成30年12月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円80銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米国での金利上昇や米国の通商政策による貿易摩擦の激化等により、世界経済の減速リスクが高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、インバウンド需要の持ち直しによる回復傾向は一部にあるものの、消費者の節約志向は根強く、天候不順や大阪北部地震による影響も加わり、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、主な取引先である百貨店販路及び量販店販路において店頭競争力の強化に注力し、重点販売商品の展開拡大に努める一方で、値下げ販売の抑制により収益性の向上に努めております。

また、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、モール型ECサイトを含む3店舗に出店し、アウトレットモールでは期間催事として1店舗に出店いたしました。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、モール型ECサイトとの連携や販売促進の実施により、集客力の向上を図っております。

このような取り組みにより、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが53億96百万円（前年同四半期比1.7%減）、カラーフォーマルが17億41百万円（同2.1%増）、アクセサリ類が14億67百万円（同3.5%減）となり、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期比1億11百万円減の86億5百万円（同1.3%減）となりました。

利益面では、ブランド廃止に伴う評価損の増加はあったものの、売上原価の削減に努めたことや返品調整引当金の減少により、売上総利益は前年同四半期比95百万円増の41億81百万円（同2.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、荷造運賃や支払手数料の減少もありましたが、販売促進費や直営店の出店等に伴う賃借料等の増加もあり、全体では前年同四半期比21百万円増（同0.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業利益3億71百万円（前年同四半期比25.1%増）、経常利益は4億41百万円（同21.7%増）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益76百万円を計上したことから、四半期純利益は4億49百万円（同439.5%増）となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて4億13百万円減少し163億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億45百万円があったものの、投資有価証券の減少4億36百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて3億12百万円減少し55億41百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少1億61百万円や固定負債その他の減少1億67百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて1億1百万円減少し108億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億93百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少2億72百万円や自己株式の増加2億22百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1億45百万円増加し12億74百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億41百万円（前年同四半期は1億26百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少1億61百万円があったものの、税引前四半期純利益5億17百万円や減価償却費97百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は36百万円（前年同四半期は1億23百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億29百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億31百万円（前年同四半期は1億4百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億22百万円や配当金の支払いによる支出55百万円によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,824	1,274,474
受取手形及び売掛金	3,087,521	3,015,807
電子記録債権	285,560	316,873
商品及び製品	4,069,043	4,096,319
仕掛品	212,082	187,013
原材料	2,950	4,528
その他	300,712	229,255
貸倒引当金	△643	△652
流動資産合計	9,086,053	9,123,620
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,966,568	1,966,568
その他(純額)	1,066,585	1,034,409
有形固定資産合計	3,033,153	3,000,977
無形固定資産		
145,438		122,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596,767	2,160,219
賃貸不動産(純額)	1,507,070	1,502,533
その他	391,005	435,766
貸倒引当金	△2,398	△2,218
投資その他の資産合計	4,492,445	4,096,301
固定資産合計	7,671,037	7,219,589
資産合計	16,757,090	16,343,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,807	525,358
電子記録債務	2,114,597	2,258,326
未払法人税等	76,757	110,691
返品調整引当金	527,000	504,000
資産除去債務	—	3,913
その他	785,042	811,227
流動負債合計	4,334,205	4,213,517
固定負債		
退職給付引当金	708,346	683,749
資産除去債務	90,461	91,193
その他	720,110	552,643
固定負債合計	1,518,918	1,327,585
負債合計	5,853,123	5,541,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,790
利益剰余金	2,576,126	2,969,530
自己株式	△346,801	△569,267
株主資本合計	10,011,179	10,182,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892,787	619,975
評価・換算差額等合計	892,787	619,975
純資産合計	10,903,967	10,802,106
負債純資産合計	16,757,090	16,343,209

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,717,558	8,605,922
売上原価	4,632,345	4,424,903
売上総利益	4,085,213	4,181,018
販売費及び一般管理費	3,788,257	3,809,539
営業利益	296,955	371,478
営業外収益		
受取利息	249	313
受取配当金	30,359	31,279
受取賃貸料	36,964	38,772
受取ロイヤリティ	9,410	8,688
その他	13,342	15,161
営業外収益合計	90,327	94,214
営業外費用		
支払利息	512	—
賃貸費用	17,268	17,383
支払手数料	4,921	4,773
その他	2,020	2,448
営業外費用合計	24,722	24,605
経常利益	362,560	441,087
特別利益		
投資有価証券売却益	77,587	76,475
特別利益合計	77,587	76,475
特別損失		
退職特別加算金	295,893	—
減損損失	37,962	—
特別損失合計	333,855	—
税引前四半期純利益	106,292	517,563
法人税、住民税及び事業税	21,591	67,828
法人税等調整額	1,408	406
法人税等合計	22,999	68,234
四半期純利益	83,293	449,328

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	106,292	517,563
減価償却費	99,875	97,370
減損損失	37,962	—
受取利息及び受取配当金	△30,608	△31,592
支払利息	512	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,587	△76,475
退職特別加算金	295,893	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	76,000	△23,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,102	△171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,925	△24,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△209,227	—
売上債権の増減額(△は増加)	266,840	40,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,541	△3,783
前払費用の増減額(△は増加)	74,573	51,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△387,043	△161,719
未払金の増減額(△は減少)	△132,607	△45,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,648	43,657
その他	87,190	44,774
小計	209,134	427,919
利息及び配当金の受取額	30,608	31,592
利息の支払額	△512	—
退職特別加算金の支払額	△295,876	—
法人税等の還付額	198	3,474
法人税等の支払額	△70,277	△21,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,723	441,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,453	△7,127
投資有価証券の売却による収入	172,636	129,512
固定資産の取得による支出	△52,056	△27,531
資産除去債務の履行による支出	△15,225	—
貸付けによる支出	△4,400	△4,000
貸付金の回収による収入	4,398	4,117
敷金及び保証金の差入による支出	△10,786	△9,960
敷金及び保証金の回収による収入	35,513	731
預り敷金及び保証金の返還による支出	—	△8,700
その他	390	△40,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,018	36,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△56,532	△55,951
自己株式の取得による支出	△314	△222,867
リース債務の返済による支出	△47,712	△52,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,559	△331,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,264	145,650
現金及び現金同等物の期首残高	851,843	1,128,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,578	1,274,474

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,016,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が222,466千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が569,267千円となっております。